

第 20 回首都圏政策研究会 要旨  
「参院選のご報告と今後の国政のビジョンについて」

2013 年 8 月 22 日 (木)

講師：一般社団法人首都圏政策研究所代表  
参議院議員 松沢成文



①東京都知事選について

a 石原元知事の辞任を受けて、東京都知事選に出馬した。

b 各組織が猪瀬候補を応援したこと、野田元総理が急に解散を決めたことなど誤算もあった。

c 今まで選挙に負けたことはなかったので、都知事選は良い勉強をさせていただいた。

②参議院選挙への出馬について

a 都知事選後は民間に身を置いていたが、2月ごろにみんなの党や維新の会から参議院選挙への出馬要請があった。

b 都知事選への準備をしていたので、東京選挙区から出馬も考えていた。

c 過去の経緯から賛否両論があったが、最終的には後援会・企業等の皆さまからの激励もいただき、神奈川選挙区から、みんなの党の候補者として出馬することになった。

d 出馬に際しては、みんなの党に次の2つの条件を提示したところ、受諾された。

(a) 政界再編への意欲

過渡期であるみんなの党を、まずは政界再編によって第二極とし、ゆくゆくは第一極の政党にすることを目指すこと。

(b) 受動喫煙防止法の制定

神奈川県では条例をつくったが、日本は国際条約も締結している。これまで実現できなかったのは、霞ヶ関とたばこ業界の利権によるものであり、構造改革の突破口になる取り組みだ。この取り組みをマニフェストに記載すること。

③参院選挙の総括と安倍政権

a 最悪だった民主党の3年間の影響で、一度は政権を交代させられた自民党が今回は圧倒的に強かった。

b 政権を取った安倍総理は、安全保障に強く経済政策も勉強していた。これまで順風満帆にきていると思う。

c 安倍総理は、改憲などやりたいことは多いだろう。しかし国民のアレルギーがある。分野。私は、改憲や外交防衛ももっと言ってほしいが、戦後の悪しき教育の影響があ

る。

d より国民生活に大切なのは、経済成長を諸外国並みにすることだ。これは、みんなの党も主張してきたこと。だからこそいま、アベノミクスが打ち出されている。

#### ④アベノミクスの評価

##### a 金融緩和について

(a) 異次元の金融緩和による効果で、市場の空気が変わり、消費も高価な物から成果が出てきている。

(b) 金融緩和は思い切りやる必要がある。しかし、今後、景気がよくなりすぎたときに縮小させることが難しくなってくるだろう。

##### b 積極的な財政出動について

(a) 復興のための公共事業は大切だが、公共事業そのものはこれまで削減してきたもの。効果は一時的であり、大切なのは民需にどう反映させるかだ

(b) 民需が重要だからこそ、成長戦略が必要である。安倍政権の成長戦略は、まだ甘いと思う。大胆な市場創造や技術投資が必要だ。政治家にとって、票田になっている既得権益に切り込むのは容易ではないが、やらなければバブル崩壊と同じことになる。

#### ⑤規制緩和の対象例

##### a 農業

###### (a) 農協

i 農協のしくみは優れているが、いまは営農指導ではなく金融業や保険業に力が入っている。

ii 民間と競合するものは、税金を払ってほしい。営利業務と営農指導を分けるくらいの規制緩和で、市場創造をすることが大切だ。

iii 農地法についても、土地の貸し借りを容易にし、企業が新規に参入できるくらいにしなくては、農業の改革にならない。

###### (b) TPP

i 農業における規制緩和の試金石になっているのがTPPだ。

ii 日本には質で世界一の農作物もある。自由市場で競争することが大切だ。

iii 医療分野では、混合治療を含めて実現するべきだ。

iv 多国間の中では、アメリカも日本だけに特別な条件を押しつけにくい。皆保険制度がなくなるという懸念は、この点からおかしいと思う。

##### b 電力

(a) 電力会社の独占状態

(b) 電力も保護によって守られてきた独占市場。独占が行われると必ず腐敗する。

(c) 発送電分離や固定価格買取制度などによる新規企業の参入が必要だ。

#### c 原発事故を踏まえた原発政策

(a) 想定外と言われた福島第一原発の被害はまだ続いていて、收拾できていない。

(b) 事故が起きても現場に踏み入れない、この危険なエネルギーを使い続けるのか。議論は様々あるが、私は原発を「卒業」するべきだと思う。

(c) 日本の優秀な技術で新エネルギー創造と火力の技術改善を行うこと、安価に多くの電力を創造できるエコなものを、日本の総力を上げて開発し、世界に売り出すことが重要。

(d) 産業界の見方は、国民生活を守るために原発が必要だというもの浸透している。しかし、これからは「卒原発」で総力をあげる大方針転換が必要だろう。

#### d 原発の輸出

(a) 安倍政権は原発を他国に輸出しているが、これは倫理的に批判されるかもしれない。

(b) 輸出先国で出た原子力のごみは、日本が責任を持つ協定が結ばれている。国内のごみを処理しきれないのに、国外のものにまで責任を持てるのだろうか。

### ⑥消費増税と成長戦略

a 今後は、消費増税とアベノミクスが同時期に行われることになる。

b 物価が上がると消費が下がることは、歴史上あったこと。アベノミクスも消費税を上げるときびしくなるかもしれない。増税で消費が減る分、補正予算で公共事業を行うのもうまいかなだろう。どのように消費増税を中和するか、考える必要がある。

c みんなの党は、グローバル化な競争に勝つための税改正は必要だが、今は景気を冷やしてしまうため、増税を凍結すべきであるという立場。

d 財政再建に成功している国は、増税ではなく減税によって成功している。そのような例も見ていく必要があるだろう。

### ⑦憲法改正

a 世論は、改正への賛同はあるが、具体的にどこをどう改正するかは意見が分かれる。

b 国会でも、自民の改正草案に野党が重箱の隅をつつくような批判をしている。このような中で、全てを一度に改正するという議論をしていくのは難しい。そこで、96条の改正案が登場した。

c 私は、96条だけでなく、衆議院優越の原理に関する部分など、国民的コンセンサスがとれるイデオロギーのない条文を改正して、まず実例をつくるべきだと思う。

### ⑧安全保障

a 先日、アメリカ共和党のリベラル派重鎮であるジョン・マケイン上院議員と、若手国

会議員数人で会う機会があった。

- b アメリカの経済力・軍事力は、世界を押さえ込むだけの力を失いつつあるという。アジアの安定を図るためには、日本も頑張らなくてはいけない。
- c マケイン議員が気にしていたのは、集団的自衛権に関する野党若手議員の認識だった。
- d 私は、既存の二国間による安全保障ではなく、アジア全域でNATOのような多国間ネットワークを構築することが大切ではないかと提案した。
- e 中国等が呼びかけに応じず入らないなら、それ以外の国で枠組みをつくり、有事時にはアジア全体で中国にプレッシャーをかけるべきだ。
- f 領土に関しての問題もある。だからこそ自衛隊の存在は大切になるだろう。

#### ⑨ 社会保障

- a 社会保障に関しても、大々的な改革を行わなければならないだろう。
- b 国庫負担を減らし、国民負担を増やすことが必要になる。選挙と政権を必要とする政党にはこれができず、先送りされていく。これを改革するのが課題となる。

#### ⑩ 総括

- a 民主主義が発展してきた日本だが、これが衆愚政治になってしまったのが、いまの政治の実態かもしれない。
- b みんなの党には入ったが、単独では大きいことができない。だからこそ、第二極になり言いつらいことも言い、必要なことはしっかりやっていくことが必要だ。

今後の首都圏政策研究会について

- 今までは社団法人としてやってきたこの研究会は、そのまま継続していきたい。
- 今後は、横浜と東京を隔月で交互に会場として開催できればと考えている。
- 今後の開催案を9月中旬に作り、メールさせていただく。

以上